

学校法人 立志舎
東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、学校教育法に基づき人格の陶冶と、簿記、会計、情報処理およびビジネスに関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。これを実現するためにカリキュラムの編成や新学科の検討などを行っている。理念・目的・育成人材像は、教職員・学生にも周知徹底しており、学外にも広く公表している。

本学の特色は、公認会計士試験、税理士試験、情報処理技術者試験、旅行業務取扱管理者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者を輩出していることと、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 概要

学園名称 学校法人 立志舎

理 事 長 塚原 一功

学校名称 東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校

校 長 中川 知之

所 在 地 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1-1-6

連絡先 TEL 022-713-8751

(3) 学校の沿革

平成9年12月22日 学校設置認可

平成10年4月1日 東京会計専門学校仙台校開校

平成13年4月1日 東京アイティー・会計専門学校仙台校へ校名変更

平成16年4月1日 東京IT会計専門学校仙台校へ校名変更

平成26年3月31日 文部科学大臣より全ての2年制学科が職業実践専門課程に認定

令和元年9月20日 高等教育の修学支援新制度の対象校として宮城県知事より確認

令和3年4月1日 東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校へ校名変更

令和6年4月1日 工業専門課程を新設

(4) その他の諸活動に関する計画

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び入学定員及び総定員

・受入れ方針

入学選考は宮城県専修学校各種学校連合会の規程に沿って作成した募集要項により適正に選考を行っている。提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして、本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し合否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。留学生に関しては専門の職員を置き、留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出欠席などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

・定員

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員
工業専門課程	ITビジネス学科	2年	76名	152名
商業実務専門課程	会計学科	2年	36名	72名
	鉄道・観光学科	2年	35名	70名
	経理・情報研究学科	1年	20名	20名
	合計		167名	314名

(2) 授業計画表（シラバス）

[ITビジネス学科](#)

[会計学科](#)

[鉄道・観光学科](#)

[経理・情報研究学科](#)

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考查の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごと出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けことができない。
- ・科目ごと出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。
- ・前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができる。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- ・合格者の成績評価割合は、成績最上位の10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。

- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

【GPA の算定】

- ・学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う。

- ・上記の評価に基づき GPA を算定する。

(算定方法)

① 単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0 とする。

②秀（4.0×取得単位数）+優（3.0×取得単位数）+良（2.0×取得単位数）+可（1.0×取得単位数）
=GPA 換算数

③GPA 換算数÷総履修単位数（不可の履修単位数を含む）

=個人の GPA（小数点 3 位を四捨五入）

(実施時期)

前期（4月から9月）、後期（10月から3月）の2回実施し、3月末に年間 GPA を学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

2年制学科：1年から2年へ進級時 46 単位

(卒業単位)

1年制学科：40 単位

2年制学科：86 単位

なお、教育課程に定められた必修科目については全て取得することを要する。

卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
工業専門課程	ITビジネス学科	専門士（工業専門課程）
商業実務専門課程	会計学科	専門士（商業実務専門課程）
	鉄道・観光学科	

(4) 取得資格、検定試験合格等の令和 6 年度学園実績

資格・検定名	合格者数
基本情報技術者試験	397 名
応用情報技術者試験	80 名
高度情報技術者試験	25 名
公認会計士試験論文式試験	24 名
税理士試験	3 名
日商簿記検定 1 級	101 名
全経簿記検定上級	64 名

総合旅行業務取扱管理者試験	28名
国内旅行業務取扱管理者試験	69名

(5) 卒業後の進路

・主な就職先

(株)日本総研情報サービス、アイリスオーヤマ(株)、(株)クエスト、ソルクシーズ(株)、(株)NSD、NSW(株)、アルプスアルパイン(株)、(株)アクシス、サイバーコム(株)、ソレキア(株)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、太平電業(株)、(株)ツルハホールディングス、パーク24(株)、(株)シモジマ、新大和税理士法人、社会福祉法人 宮城厚生福祉会、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、東急電鉄(株)、西日本鉄道(株)、青い森鉄道(株)、あいの風とやま鉄道(株)、ANA中部空港(株)、(株)メトロコマース、神奈川臨海鉄道(株)

3. 教職員

(1) 教職員数

教員数		職員数
本務者(休職者を含む)	兼務者	本務者のみ
10	1	6

(2) 教員の専門性

・教員に対する研修等の基本方針

【会計学科・経理情報研究学科】

教員研修規程に従い、教員の会計および税務に関する知識の向上をはかり、学生に対して最新の知識と情報の提供をはかる。職業会計人と実務に役立つ知識を提供するため、職能団体と連携して専攻分野である会計および税務の実務に関する知識を修得・向上することを基本方針とする。

なお授業および学生の指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

【ITビジネス学科・経理情報研究学科】

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

【鉄道・観光学科】

訪日外国人観光客の継続的な増加や、観光客の消費行動による経済活性化によって求められる人材の育成は急務であり、同時に資質の向上が求められている。これに対応すべく本学教員も業界で求められる実践的な知識、技術及び技能を習得することが必要であると考える。業界団体や関係企業と連携して、企業等の実施する研修等に定期的、積極的に参加することにより教員の学生に対する指導力の習得・向上を目的とする。

・研修等の実績

「DeepSeek 騒動が示した未来：低コストな生成AI研究のインパクトとセキュリティ課題」

(連携企業：SBクリエイティブ株式会社)

「簿記の日記念講演会」(連携企業：全国経理教育協会)
「旅程管理業務の実務について」(連携企業：日本旅行東北)
「ハラスメントの防止＆不正防止」(連携企業：関口総合法律事務所)

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

新入生就職セミナーを実施し、ビジネスマナー、就職ゼミナールなどの科目を設置している。また企業の人事担当者による学内就職セミナー等も実施している。

(2) 実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学2年制学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなど知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社 インフォテック・サーブ
会計実務	公認会計士・税理士の方による講演及びグループディスカッションを通じ、租税のしくみとその役割を理解し、実務で必要な知識等を修得する。	東北税理士会 租税教育推進特別委員会
旅行プランニングⅠ	旅行プランニングの作成方法、添乗員の業務、役割について学びながら、旅行業等のサービス業に従事する者としての知識、技術、技能の修得を目的として、企業の実習担当者の指導の下、国内観光地にて添乗実習を行う。	株式会社 日本旅行
添乗知識Ⅰ	旅行業務における添乗員の業務・役割について学びながら、添乗員等のサービス業に従事する者としての知識・技術・技能の習得を目的として企業の実習担当者の下、国内にて添乗実習を行う。	株式会社日本旅行

(3) 就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

資格と仕事との関係や、企業研究のポイントなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

- ・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師を招き、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

- ・個人指導

担任の先生と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスを行う。

- ・進路決定のためのガイダンス

10月に、その年の就職試験の動向を理解するために、ガイダンスを開催。

- ・学内就職セミナー

毎年変化する就職試験の最新動向を知るためのガイダンス。全国に広がるグループ力を活かしたUターン就職のアドバイスなども行っている。

5. 様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、入学ガイダンス

5月…球技大会

7月…ゼミ旅行

10月…総合体育祭

11月…学園祭

1月…スキー＆スノーボードツアー、卒業旅行

3月…卒業式

(2) 課外活動

- ・クラブ活動

野球部、サッカー部、テニスサークル、プラスバンドサークルなど

- ・ボランティア活動

地域社会へのボランティア活動を奨励し、支援している。近隣の館外清掃は地域の方に好評である。

6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もある。その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。匿名でも利用することができ、電話・オンラインでも相談できるようにしている。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表を年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を、保護者に送付している。また、必要に応じて保護者と面談をし、学生の指導に役立てている。

一人も退学者を出すことなく入学者全員を卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減に努めている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにし、その状況を日常コミュニケーションチェック表に記録している。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通して友人を作れるように気を配っている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【ITビジネス学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		160,000	370,000	80,000	80,000	690,000
2 年 次	後期納入額 8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		370,000	80,000	80,000	530,000	
1 年 次	前期納入額 3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計	
		370,000	80,000	80,000	530,000	
2 年 次	後期納入額 8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		370,000	80,000	80,000	530,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,600 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料がかかります。

【会計学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		160,000	340,000	80,000	80,000	660,000
2 年 次	後期納入額 8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	
1 年 次	前期納入額 3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	
2 年 次	後期納入額 8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,600 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料がかかります。

【鉄道・観光学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		160,000	370,000	80,000	80,000	690,000
2 年 次	後期納入額 8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		370,000	80,000	80,000	530,000	

2 年 次	前期納入額 後期納入額	3月5日まで 8月20日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000
		8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,600 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,860 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料がかかります。

【経理・情報研究学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手續時) 後期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		150,000	150,000	45,000	35,000	380,000
		8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			190,000	-	-	190,000

※上記以外にかかる費用：

健康診断料（2,600 円） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料がかかります。

（2）活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学生金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学生金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)
- ・大規模災害（東日本大震災等）による学費減免制度

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価表](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

・留学生の受入れ

(募集コース)

コース名	修業年限	募集
会計士コース	2年	○
税理士コース	2年	○
経理ビジネスコース	2年	○
情報システムコース	2年	○
AI ビジネスコース	2年	○
IT プログラミングコース	2年	○
鉄道・交通コース	2年	○
観光・トラベルコース	2年	○

(出願資格)

- すでに日本語学校などに在学し、留学の在留資格を有する者。
- 外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者で、次のいずれかに該当する者であること。
 - 日本語能力試験 (JLPT) N2 以上に合格した者。
 - 日本留学試験 (EJU) の日本語科目 200 点以上を取得した者。
 - 日本国内の日本語教育施設で 6 か月以上の日本語教育を受けた者。
 - 日本の学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く）において 1 年以上の教育を受けた者。
 - BJT ビジネス日本語能力テスト 400 点以上の者。
 - 日本語能力試験 (JPT) 525 点以上の者。
 - 実用日本語検定 (J-TEST) 600 点以上の者。

(入学選考方法)

- 書類選考
- 日本語筆記試験 (30 分)
- 作文試験 (30 分)
- 面接試験 (30 分)

(留学生学費支援制度)

資格・出席による奨学生制度

出席率による奨学生制度

留学生特別奨学生試験

以上